

事業評価シート

番号 1740020 - 001

【1.基本情報】

事業名	金公園地下駐車場運営管理				
担当部名	都市建設部	担当課名	都市計画課		
総合計画政策	便利な交通環境づくりを推進します		政策コード	2 - 7 - 0 - 0	
実施方法	委託(出資団体)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和44 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	都市計画法、駐車場法、岐阜市駐車場整備計画	

【2.事業概要】

事業の目的	柳ヶ瀬周辺における違法駐車防止と安全性の向上、更には道路交通の円滑化を図り、都市機能の維持及び増進を図るための駐車場の管理運営	
事業の内容	金公園地下駐車場の管理及び運営(30分あたり150円の利用料金)	
事業の対象	何を	駐車場(145台)
	誰に (対象者・対象者数)	駐車場利用者
	どのくらい (具体的 数値で)	営業時間(午前7時～午後11時)駐車のみは24時間可能
平成29年度 (実施内容)	指定管理者制度により、金公園地下駐車場(145台、営業時間7:00～23:00)の管理運営を行った。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	5,369	182	5,533	182	5,769	182
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	5,369	182	5,533	182	5,769	182

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		33,853	32,709	38,346
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	指定管理料	29,088	28,945	33,003
	使用料及賃借料	1,102	2,127	5,245
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
		3,628	3,628	3,628
計(D)=B+C		37,481	36,337	41,974

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	42,850	41,870	47,743

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料	38,564	36,549	37,811
その他			
計(F)	38,564	36,549	37,811

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	4,286	5,321	9,932

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	駐車場利用者	駐車場利用者	駐車場利用者
受益者数	86,181	82,707	85,978
受益者負担額(千円)	38,548	36,537	37,799
受益者負担率(%)	90.0%	87.3%	79.2%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	50	64	116

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	収容台数	単位	台
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	145	145	145
実績値	145	145	145

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用台数	単位	台
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	82,716	82,490	79,570
実績値	86,181	82,707	85,978

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	①柳ヶ瀬周辺施設等の利用者のニーズに応えるため、公共駐車場として確保する必要がある。 ②柳ヶ瀬周辺における違法駐車防止や都市機能の維持及び増進等を図るため、市が実施する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	①支出が収入を上回っているが、上記の必要性より、駐車場の運営管理は必要である。 ②指定管理者制度を活用していることから、他に効率的な方法はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	適正な運営管理を行うことにより、収容台数の最大値を提供した。また、目標の利用台数を上回っており、期待した効果が得られた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受益者負担率は、8割程度あり、概ね公平性を確保していると考えられる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	本駐車場は、柳ヶ瀬周辺の公共駐車場として利用頻度が高く、中心市街地における違法駐車防止と安全性の向上等に効果があり、今後も当該事業を継続し、道路交通の円滑化と都市機能の維持及び増進を目指すことから、現状維持が妥当であると考えられる。

事業評価シート

番号 1740020 - 002

【1.基本情報】

事業名	岐阜シティ・タワー43地下駐車場運営管理				
担当部署	都市建設部	担当課名	都市計画課		
総合計画政策	便利な交通環境づくりを推進します		政策コード	2 - 7 - 0 - 0	
実施方法	委託(出資団体)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成18年度～	年度	根拠法令 関連計画※	都市計画法、駐車場法、岐阜市駐車場整備計画	

【2.事業概要】

事業の目的	駅周辺における違法駐車防止と安全性の向上、更には道路交通の円滑化を図り、都市機能の維持及び増進を図るための駐車場の管理運営	
事業の内容	岐阜シティ・タワー43地下駐車場の管理及び運営(30分あたり150円の利用料金)	
事業の対象	何を	駐車場(56台)
	誰に (対象者・対象者数)	駐車場利用者
	どのくらい (具体的 数値で)	年中無休24時間
平成29年度 (実施内容)	指定管理者制度により、岐阜シティ・タワー43地下駐車場(収容台数56台、営業時間24時間)の管理運営を行った。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	767	26	790	26	824	26
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	767	26	790	26	824	26

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		21,926	21,905	22,144
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	指定管理料	21,525	21,525	22,038
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
計(D)=B+C		21,926	21,905	22,144

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	22,693	22,695	22,968

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料	21,809	23,381	24,030
その他			
計(F)	21,809	23,381	24,030

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	884	-686	-1,062

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	駐車場利用者	駐車場利用者	駐車場利用者
受益者数	38,557	40,221	40,813
受益者負担額(千円)	21,809	23,381	24,030
受益者負担率(%)	96.1%	103.0%	104.6%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	23	-17	-26

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	収容台数	単位	台
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	56	56	56
実績値	56	56	56

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用台数	単位	台
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	45,018	38,325	39,785
実績値	38,557	40,221	40,813

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	① 駅及び周辺施設等の利用者のニーズに応えるため、公共駐車場として確保する必要がある。 ② 駅及び周辺における違法駐車防止や都市機能の維持及び増進等を図るため、市が実施する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	① 収入が支出を上回っている。また、上記の必要性より、駐車場の運営管理は必要である。 ② 指定管理者制度を活用していることから、他に効率的な方法はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	適正な運営管理を行うことにより、収容台数の最大値を提供した。また近年は、目標の利用台数を上回っており、期待した効果が得られた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	近年、受益者負担率は、100%を超えており、公平性を確保していると考えられる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	本駐車場は、岐阜駅周辺の公共駐車場として利用頻度が高く、中心市街地における違法駐車防止と安全性の向上等に効果があり、今後も当該事業を継続し、道路交通の円滑化と都市機能の維持及び増進を目指すことから、現状維持が妥当であると考えられる。

事業評価シート

番号 1740020 - 003

【1.基本情報】

事業名	駅西駐車場運営管理				
担当部名	都市建設部	担当課名	都市計画課		
総合計画政策	便利な交通環境づくりを推進します		政策コード	2 - 7 - 0 - 0	
実施方法	委託(出資団体)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成11年度～	年度	根拠法令 関連計画※	都市計画法、駐車場法、岐阜市駐車場整備計画	

【2.事業概要】

事業の目的	駅周辺における違法駐車防止と安全性の向上、更には道路交通の円滑化を図り、都市機能の維持及び増進を図るための駐車場の管理運営	
事業の内容	駅西駐車場の管理及び運営(30分あたり150円の利用料金)	
事業の対象	何を	駐車場(623台)
	誰に (対象者・対象者数)	駐車場利用者
	どのくらい (具体的 数値で)	年中無休24時間
平成29年度 (実施内容)	指定管理者制度により、駅西駐車場(収容台数623台、営業時間24時間)の管理運営を行った。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	6,136	208	6,323	208	6,594	208
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	6,136	208	6,323	208	6,594	208

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		175,696	166,120	174,106
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	指定管理料	97,102	97,102	75,913
	施設修繕費	46,247	36,185	46,637
	施設委託費	-	-	24,872
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
		158,006	158,908	160,122
計(D)=B+C		333,702	325,028	334,228

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	339,838	331,351	340,822

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料	161,846	168,498	171,220
その他			
計(F)	161,846	168,498	171,220

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	177,992	162,853	169,602

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	駐車場利用者	駐車場利用者	駐車場利用者
受益者数	218,758	223,186	221,022
受益者負担額(千円)	161,874	168,463	171,185
受益者負担率(%)	47.6%	50.8%	50.2%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	814	730	767

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	収容台数	単位	台
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	623	623	623
実績値	623	623	623

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用台数	単位	台
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	227,286	222,285	224,110
実績値	218,758	223,186	221,022

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	①駅及び周辺施設等の利用者のニーズに応えるため、公共駐車場として確保する必要がある。 ②駅及び周辺における違法駐車防止や都市機能の維持及び増進等を図るため、市が実施する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	①支出が収入を上回っているが、上記の必要性より、駐車場の運営管理は必要である。 ②指定管理者制度を活用していることから、他に効率的な方法はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	適正な運営管理を行うことにより、収容台数の最大値を提供した。また、目標の利用台数を上回っており、期待した効果が得られた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受益者負担率は、5割程度あり、概ね公平性を確保していると考えられる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	改善	本駐車場は、岐阜駅周辺の公共駐車場として利用頻度が高く、中心市街地における違法駐車防止と安全性の向上等に効果があり、今後も当該事業により、道路交通の円滑化と都市機能の維持及び増進を目指すとともに、中心市街地における駐車場の需要調査等を実施し、今後の駐車場運営のあり方の検討を行う。

事業評価シート

番号 1740020 - 004

【1.基本情報】

事業名	(公財)都市計画協会会費				
担当部名	都市建設部	担当課名	都市計画課		
総合計画政策	-			政策コード	- - -
実施方法	その他	補助の種類※		実施主体	(公財)都市計画協会
実施期間	昭和22年度～	年度	根拠法令 関連計画※	都市計画法、岐阜市総合計画 岐阜市都市計画マスタープラン	

【2.事業概要】

事業の目的	都市計画の基本政策の研究や都市計画に関する知識の普及並びに都市計画及び都市計画事業の発展				
事業の内容	都市計画及び都市計画事業に関する調査研究 都市計画に関する機関誌等の刊行及び都市計画に関する情報の提供 等				
事業の対象	何を	都市計画の基本政策の研究や都市計画に関する知識の普及並びに都市計画及び都市計画事業の発展			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市職員(都市計画課等)			
	どのくらい (具体的 数値で)	機関誌「新都市」(毎月)の取得、研修会等への参加(1~2回/年)			
平成29年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・機関誌「新都市」の取得 ・研修会への参加 				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		228	228	228
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	会費	228	228	228
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
計(D)=B+C		228	228	228

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	228	228	228

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	228	228	228

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	岐阜市	岐阜市	岐阜市
受益者数	94	93	93
受益者負担額(千円)	228	228	228
受益者負担率(%)	100.0%	100.0%	100.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,426	2,452	2,452

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	都市計画情報の取得	単位	回
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	12	12	12
実績値	12	12	12

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	居住誘導区域内の人口密度の維持	単位	人/ha
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	51	51	51
実績値	51	51	51

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	①本協会は、国交省の協力のもと、都市計画・まちづくりに関する最新の情報提供等を行っており、都市計画行政の業務に必要である。 ②都市計画・まちづくりに関する最新の情報提供を受けるにあたり、会員となる必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	①国交省の協力のもと機関誌が作成されており、最新かつ正確な情報を定期的に入手できることから、費用対効果は高い。 ②最新の都市計画・まちづくりに関する情報を収集するにあたっては、会員となること以外に方法はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	本協会は、都市計画や関連する制度・事業の分野について、様々な施策の調査研究や書籍の出版、講習会の開催、機関誌による情報提供等の活動を行うなど、都市計画行政やまちづくりの発展に寄与する団体であるため、会員となることは有用である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	定期的な機関誌の取得等により、最新の都市計画・まちづくりに関する情報を得られる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	本協会は、昭和21年に設立(本市:昭和22年加入)され、現在、国土交通省(本省)、各地方整備局、開発局等及び地方公共団体などが会員で、都市計画やまちづくりに関する国の動向や全国の取組事例の収集等を行い都市計画行政等の推進に寄与している。このため、今後も当該事業を継続し、本市の都市計画行政の推進を目指すことから、現状維持が妥当であると考えられる。

事業評価シート

番号 1740020 _ 005

【1.基本情報】

事業名	岐阜県都市計画協会会費				
担当部名	都市建設部	担当課名	都市計画課		
総合計画政策	-		政策コード	- - -	
実施方法	その他	補助の種類※		実施主体	岐阜県
実施期間	昭和37年度～	年度	根拠法令 関連計画※	都市計画法、岐阜市総合計画 岐阜市都市計画マスタープラン	

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜県における都市計画事業の促進や、都市計画に関する知識の普及並びに情報の提供				
事業の内容	市町村建設技術職員研修会の開催 街づくり講演会の開催 等				
事業の対象	何を	岐阜県における都市計画事業の促進や、都市計画に関する知識の普及並びに情報の提供			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市職員(都市計画課)			
	どのくらい (具体的 数値で)	「都市計画の概要」(1回/2年)、研修会等への参加(1~2回/年)			
平成29年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> 「都市計画の概要」、「都市計画ハンドブック」の取得 研修会への参加 				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		396	468	373
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	会費	396	468	373
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
計(D)=B+C		396	468	373

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	396	468	373

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	396	468	373

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	岐阜市	岐阜市	岐阜市
受益者数	13	13	13
受益者負担額(千円)	396	468	373
受益者負担率(%)	100.0%	100.0%	100.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	30,462	36,000	28,692

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	都市計画情報の取得	単位	回
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	2	2	2
実績値	1	1	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	居住誘導区域内の人口密度の維持	単位	人/ha
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	51	51	51
実績値	51	51	51

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	①本協会は、都市計画区域を有する県下38市町の会員により組織され、都市計画行政の事務推進等の業務に必要である。 ②都市計画に関する県内の情報提供を受けるには、会員となる必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	①県内の各市町と意見交換等を行うには、県下38市町の会員により組織された本協会への参加が最も費用対効果が高い。 ②圏内の各市町と意見交換等を行うには、県下38市町の会員により組織された協会への参加以外に効率的な方法はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	本協会は、都市計画に関する最新の図書の配布や、市町村職員や新任職員への研修、先進都市への視察など、職員の知識や意識の向上等を図る取組みを行っている団体であるため、会員となることは有用である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	都市計画に関する最新の情報提供や知識向上のための図書の配布、各種研修の実施など、職員の意識向上とともに、本市の都市計画の推進に寄与している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	本協会は、昭和37年に設立され、現在、県内の都市計画区域を有する38市町の全てが会員で、県内の都市計画や都市計画事業の推進を目的に取り組んでおり、今後も当該事業を継続し、本市の都市計画及び都市計画事業の推進を目指すことから、現状維持が妥当であると考えられる。

事業評価シート

番号 1740020 _ 006

【1.基本情報】

事業名	岐阜都市計画協議会会費				
担当部名	都市建設部	担当課名	都市計画課		
総合計画政策	-			政策コード	- - -
実施方法	その他	補助の種類※		実施主体	岐阜都市計画協議会
実施期間	昭和60 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	都市計画法、岐阜市総合計画 岐阜市都市計画マスタープラン	

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜都市計画区域内の都市計画の推進等				
事業の内容	まちづくりセミナー(研修会)の開催 等				
事業の 対象	何を	岐阜都市計画区域内の都市計画の推進等			
	誰に (対象者・対 象者数)	岐阜都市計画区域の構成市町(2市3町)			
	どのくらい (具体的 数値で)	協議会1回、研修会2回			
平成29年度 (実施内容)	協議会の実施:2回 研修会の実施:1回 都市計画道路見直し及び岐阜都市計画区域マスタープラン素案作成の調整				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		109	109	108
直接事業費の主 な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	会費	109	109	108
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
計(D)=B+C		109	109	108

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	109	109	108

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	109	109	108

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	岐阜市	岐阜市	岐阜市
受益者数	13	13	13
受益者負担額(千円)	109	109	108
受益者負担率(%)	100.0%	100.0%	100.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	8,385	8,385	8,308

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	都市計画情報の取得	単位	回
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	3	3	3
実績値	3	2	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	居住誘導区域内の人口密度の維持	単位	人/ha
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	51	51	51
実績値	51	51	51

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	①本協議会は、岐阜都市計画区域内(2市3町)の都市計画の策定や広域の都市計画行政の事務手続き等の業務に必要である。 ②市町間の事務管理及び執行についての連携・調整を図るには、本協議会に参加することが必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	①市町間の事務管理や執行についての連携・調整を図るには、本協議会を活用することが最も費用対効果が高い。 ②岐阜都市計画区域内の広域的な都市計画の推進を図るには、本協議会への参加以外に効率的な方法はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	本協議会は、岐阜都市計画区域内の都市計画の策定や施策立案等にあたり、先進都市の視察研修を行うなど、知識や意識の向上等に資する取組みを行っている団体であるため、会員となることは有用である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	岐阜都市計画区域内の都市計画の策定等にあたり、市町間の事務管理を図ることなどにより、本市の都市計画の推進に寄与している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	本協議会は、昭和60年に設立され、現在、岐阜都市計画区域を構成する2市3町の全てが会員で、都市計画区域の構成市町が連携した都市計画行政の推進に取り組んでおり、今後も当該事業を継続し、都市計画区域全体の都市計画行政の推進を目指すことから、現状維持が妥当であると考えられる。